

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社BlueMeme

【英訳名】 BlueMeme Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 真功

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03-6712-8196 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 市川 玲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03-6712-8196 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 市川 玲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	1,408,687	1,638,260	1,929,747
経常利益	(千円)	271,647	208,003	348,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	185,827	138,285	253,222
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	185,827	138,285	253,222
純資産額	(千円)	2,286,452	2,506,304	2,354,823
総資産額	(千円)	2,861,202	2,868,519	2,956,635
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	58.73	39.53	78.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	54.36	37.83	73.06
自己資本比率	(%)	79.9	87.4	79.6

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.09	11.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第16期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

2022年4月1日付で株式会社BlueMeme Partnersを設立しております。この結果、2022年12月31日現在、当社グループは連結子会社2社により構成されております。

なお、2022年4月8日付で三井情報株式会社(以下「三井情報」という。)との間で、資本業務提携契約を締結いたしました。本契約の締結に伴い当社既存株主から三井情報へ株式を譲渡されたことにより、当社は三井情報の持分法適用会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～12月31日）における我が国経済は、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安、資源価格の高騰等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況においても、労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上はもとより、テクノロジーの活用により新たな価値や収益を生み出すデジタルビジネスの推進を狙いとするデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）への需要は依然として強く、中でも将来の技術者減少や技術革新に対応するための情報システムの近代化、モダナイゼーションへの取組が活発であることから、IT投資の需要が引き続き堅調に推移するものと予想される一方で、世界情勢の変化や金融政策の引き締め等を背景に、投資判断の先送りをする傾向が強まる可能性も懸念されております。

このような状況の中、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、ローコードによる自動化技術と当社独自の開発方法論を活用して、情報システム開発の内製化を推進するサービスを提供することにより、日本企業の国際的競争力を向上させることをミッションとするDX事業を展開しております。

当社グループの事業は、ローコード技術とアジャイル手法を最大限に活かせる当社グループ独自の開発方法論である「AGILE-DX」を活用したコンサルティング・受託開発及びトレーニングの各サービスを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。「プロフェッショナルサービス」においては、「OutSystems®」を中心としたローコード開発ツールを活用するコンサルティング及び受託開発が順調に拡大するなか、サービスの将来的な需要拡大に対応する当社グループ従業員技術者の採用・育成及びサービスパートナー確保を積極的に推進いたしました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「プロフェッショナルサービス」の提供に伴う「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の既存顧客への定着及び新規顧客への拡販に努めました。

さらに、2022年4月8日に発表されました三井情報株式会社との資本業務提携契約締結を機に、今後の成長をより増大させるべく、前倒して研究開発や人材獲得・育成を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,638,260千円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は207,448千円（前年同四半期比27.6%減）、経常利益は208,003千円（前年同四半期比23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138,285千円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはDX事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、2,687,898千円となり、前連結会計年度末に比べ66,968千円減少いたしました。これは主に売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は180,620千円となり、前連結会計年度末に比べ21,147千円減少いたしました。これは主に減価償却による減少であります。

この結果、総資産は2,868,519千円となり、前連結会計年度末に比べ88,116千円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は325,317千円となり、前連結会計年度末に比べ239,001千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は36,896千円と

なり、前連結会計年度末に比べ596千円減少いたしました。これは主にその他（長期リース債務）が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は362,214千円となり、前連結会計年度末に比べ239,597千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,506,304千円となり、前連結会計年度末に比べ151,481千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.4%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39,936千円であります。

これは主にDX事業におけるデジタルレイバー等新サービスの研究開発活動による支出や、外部との連携による基礎研究の開始に伴い発生したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,600,000
計	8,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,524,546	3,548,546	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準株 式であります。また、1単元の株式 数は100株であります。
計	3,524,546	3,548,546		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	16,000	3,524,546	1,010	968,818	1,010	959,818

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,506,900	35,069	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 1,646		
発行済株式総数	3,508,546		
総株主の議決権		35,069	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日時点)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	大久保 隆	2022年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,210	2,377,367
売掛金及び契約資産	366,106	252,165
仕掛品	162	4,978
前払費用	33,508	52,267
その他	-	1,761
貸倒引当金	1,120	641
流動資産合計	2,754,867	2,687,898
固定資産		
有形固定資産	91,525	83,139
無形固定資産	18,269	13,926
投資その他の資産	91,972	83,553
固定資産合計	201,767	180,620
資産合計	2,956,635	2,868,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,147	195,857
1年内返済予定の長期借入金	94,453	19,456
未払法人税等	121,366	960
契約負債	57,877	46,596
その他	125,475	62,447
流動負債合計	564,319	325,317
固定負債		
資産除去債務	32,750	32,807
その他	4,742	4,089
固定負債合計	37,493	36,896
負債合計	601,812	362,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,195	968,818
資本剰余金	953,195	959,818
利益剰余金	439,345	577,630
自己株式	75	75
株主資本合計	2,354,659	2,506,192
新株予約権	163	112
純資産合計	2,354,823	2,506,304
負債純資産合計	2,956,635	2,868,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,408,687	1,638,260
売上原価	636,112	826,909
売上総利益	772,574	811,350
販売費及び一般管理費	486,235	603,902
営業利益	286,339	207,448
営業外収益		
受取利息	5	11
為替差益	23	504
貸倒引当金戻入額	348	478
その他	51	223
営業外収益合計	429	1,218
営業外費用		
支払利息	888	417
上場関連費用	5,607	-
その他	8,625	245
営業外費用合計	15,122	662
経常利益	271,647	208,003
税金等調整前四半期純利益	271,647	208,003
法人税、住民税及び事業税	117,960	60,634
法人税等調整額	32,140	9,084
法人税等合計	85,819	69,718
四半期純利益	185,827	138,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,827	138,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	185,827	138,285
四半期包括利益	185,827	138,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,827	138,285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社BlueMeme Partnersを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	13,543千円	14,273千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社株式の上場にあたり、2021年6月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ583,740千円増加しております。また、2021年7月19日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式の発行128,400株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ166,560千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第3四半期連結会計期間末において資本金が961,705千円、資本剰余金が952,705千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

区分	金額(千円)
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	1,149,360
トレーニング	59,233
ソフトウェアライセンス販売	200,092
合計	1,408,687

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

区分	金額(千円)
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	1,357,209
トレーニング	53,294
ソフトウェアライセンス販売	227,756
合計	1,638,260

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円73銭	39円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	185,827	138,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	185,827	138,285
普通株式の期中平均株式数(株)	3,164,365	3,498,288
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	54円36銭	37円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	254,237	157,122
(うち新株予約権(株))	(254,237)	(157,122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第16期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社BlueMeme
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚正貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口宗夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社BlueMemeの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社BlueMeme及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。